

平成20年度

大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 20 年度府内総生産の実質経済成長は、建設業、運輸・通信業が増加したものの、金融・保険業、卸売・小売業などの減少により、平成 13 年度以来 7 年ぶりのマイナス成長となりました。

大阪経済をとりまく状況を見ますと、前年度に引き続き堺浜ベイエリアの液晶パネル関連工事や大阪駅開発プロジェクトなど、府内での建設工事が活況な一年でした。

しかし一方で、米国リーマン証券の破綻をきっかけに世界経済が急速に冷え込むといった変化の激しい一年でもありました。

このような中、経済の諸課題を克服し、活力ある大阪をつくるためには、大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としておりますので、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました甲南大学の稲田義久先生、桃山学院大学の井田憲計先生、近畿大学の田中智泰先生、統計表の分析等に協力をいただきました大阪産業経済リサーチセンターの皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 22 年 8 月

大 阪 府 総 務 部 長
小 西 禎 一

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA^注による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度から平成20年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準です。
- 4 新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 5 経済活動別府内総生産（生産側）の第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目は以下の区分で表章しています。
 - 第1次産業：農林水産業
 - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 - 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者（電気・ガス・水道業、サービス業、公務）、対家計民間非営利サービス生産者（サービス業）
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
 - X₁：当年度の計数
 - X₀：前年度の計数これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注)「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6941-0351（大代表）

住所：〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成20年度府民経済計算の概要

1 大阪府経済の概況	3
2 府内総生産（生産側）	10
3 府民所得の分配	17
4 府内総生産（支出側）	20

第2編 統計表

I 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産（生産側）	28
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（連鎖方式）	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	42
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産（支出側）	48
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	64
1 統合勘定	64
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	64
(2) 府民可処分所得と使用勘定	65
(3) 資本調達勘定（実物取引）	66
(4) 府外勘定（経常取引）	67
2 制度部門別所得支出勘定	68
(1) 非金融法人企業	68
(2) 金融機関	69
(3) 一般政府	70
(4) 家計（個人企業を含む）	72
(5) 対家計民間非営利団体	74
3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	76
(1) 非金融法人企業	76
(2) 金融機関	77
(3) 一般政府	78
(4) 家計（個人企業を含む）	79
(5) 対家計民間非営利団体	80

III	経済活動別府内総生産及び要素所得	81
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	88
V	関連指標	92
第3編	解 説	
1	府民経済計算の考え方	95
2	府民経済計算の基本的概念	96
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	99
4	統計表に係る用語解説	101
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	115
第4編	府民経済計算の推計方法	
I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	121
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	127
III	府民所得および府民可処分所得の分配	128
IV	府内総生産（支出側）（名目）	134
V	府内総生産（支出側）（実質）	138
VI	統合勘定	139
VII	制度部門別所得支出勘定	139
VIII	制度部門別資本調達勘定	145

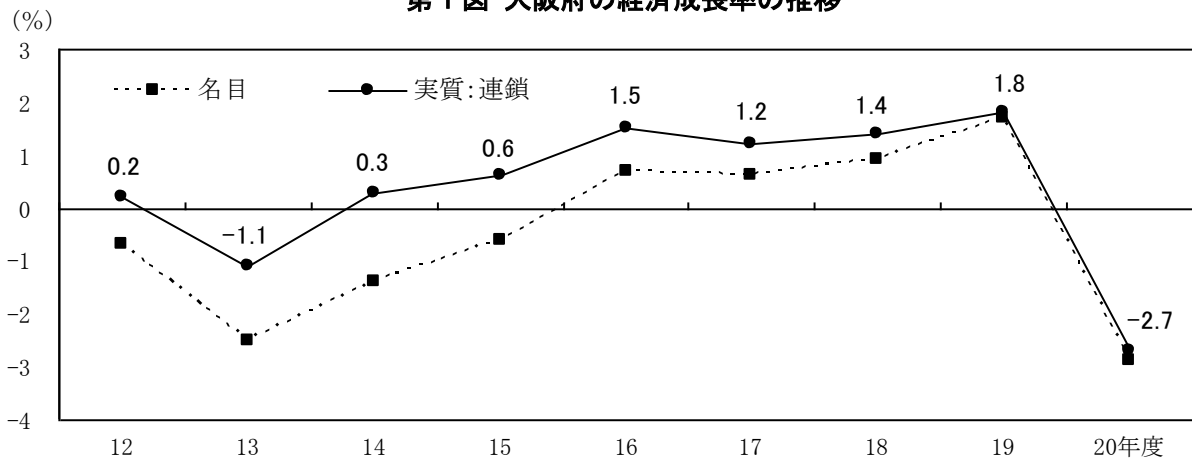
1 大阪府経済の概況

平成 20 年度の府内総生産は、名目で 37 兆 9846 億円、実質（平成 12 暦年連鎖価格）で 40 兆 5501 億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で 2.9%減、実質で 2.7%減となり、名目、実質ともに減少に転じた。

また、平成 20 年度の一人当たり府民所得は、300.4 万円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	2.9%減（5年ぶりのマイナス）。 2.7%減（7年ぶりのマイナス）。
府民所得	一人当たり	300.4万円（5.0%減 4年ぶりのマイナス）。

第 1 図 大阪府の経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」

第 1 表 大阪府、全国の主要項目

			平成 19 年度		平成 20 年度	
			実 額	対前年度 増加率(%)	実 額	対前年度 増加率(%)
大 阪 府	府内総生産 (生産側)	名目	39 兆 1068 億円	1.7	37 兆 9846 億円	▲2.9
		実質：連鎖	41 兆 6858 億円	1.8	40 兆 5501 億円	▲2.7
	府内総生産 (支出側)	名目	39 兆 1068 億円	1.7	37 兆 9846 億円	▲2.9
		実質：固定	41 兆 2264 億円	2.0	39 兆 8775 億円	▲3.3
国	国内総生産 (生産側)	名目	515 兆 5204 億円	1.6	505 兆 1119 億円	▲2.0
		実質：連鎖	560 兆 6508 億円	2.4	554 兆 984 億円	▲1.2
	国民所得	名目	378 兆 4636 億円	0.9	351 兆 5221 億円	▲7.1
	国内総生産 (支出側)	名目	515 兆 6510 億円	0.9	494 兆 1987 億円	▲4.2
		実質：連鎖	562 兆 4346 億円	1.8	541 兆 4944 億円	▲3.7
		実質：固定	576 兆 2927 億円	3.2	561 兆 8439 億円	▲2.5

※ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

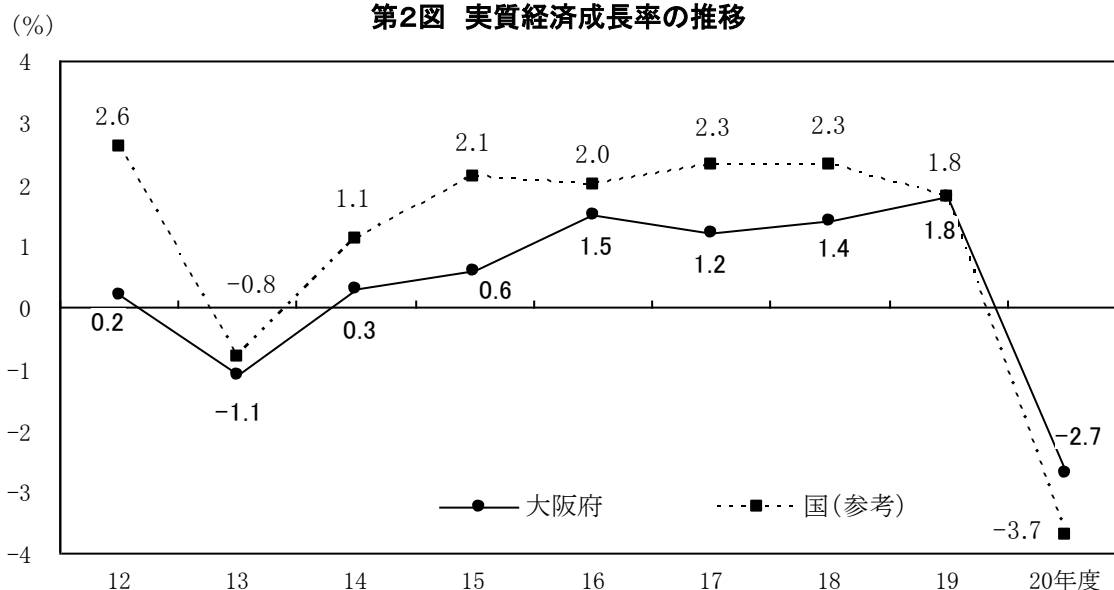
(単位:%)

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
府	名目	▲0.7	▲2.5	▲1.4	▲0.6	0.7	0.6	0.9	1.7	▲2.9
	実質：連鎖	0.2	▲1.1	0.3	0.6	1.5	1.2	1.4	1.8	▲2.7
国	名目	0.9	▲2.1	▲0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	0.9	▲4.2
	実質：連鎖	2.6	▲0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.8	▲3.7

※ 府値は総生産（生産側）、国値は総生産（支出側）である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位:%)

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	7.6	7.7

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して**実質値**は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から**連鎖方式**が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、**固定基準年方式**による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

※ **固定基準年方式**：固定した基準年(平成12暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

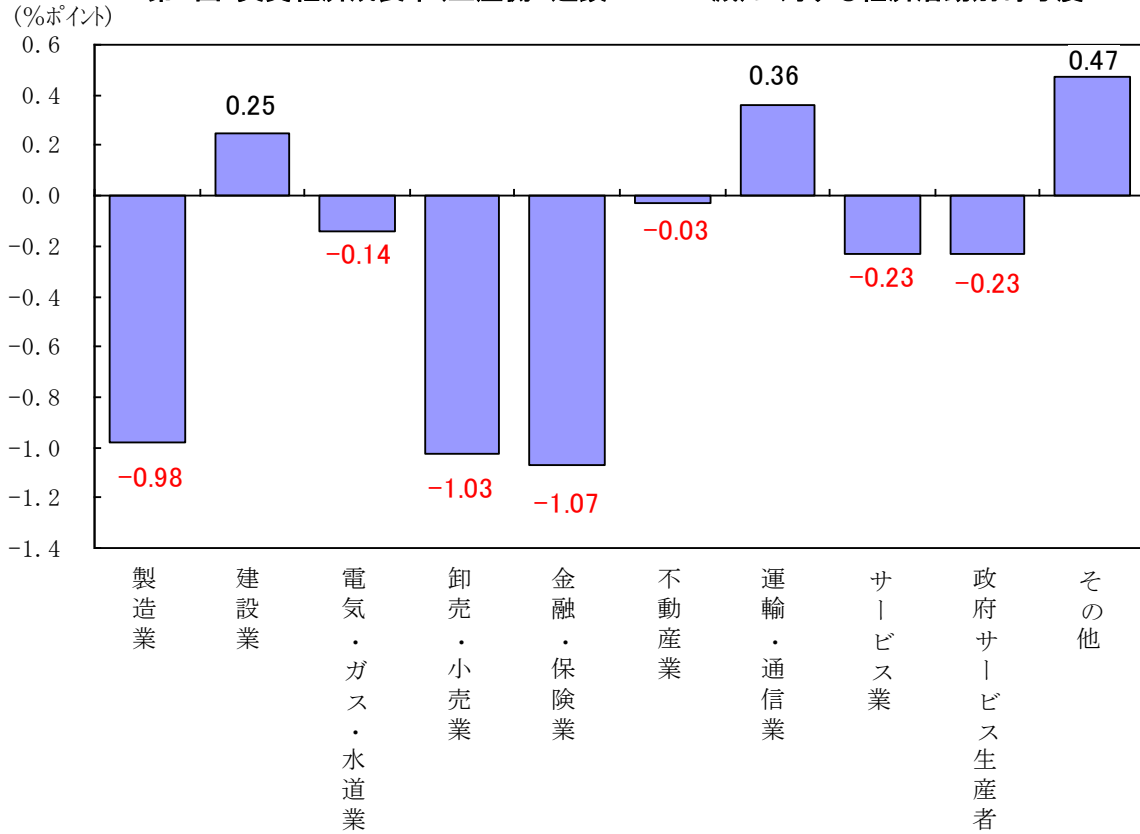
※ **連鎖方式**：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成12暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

実質経済成長(生産側)を押し下げたのは、金融・保険業、卸売・小売業など

実質経済成長率(2.7%減)に対する経済活動別寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、金融・保険業マイナス1.07%ポイント、卸売・小売業マイナス1.03%ポイントなどであった。

また、総生産額(名目)の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が1.39と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 2.7%減)に対する経済活動別寄与度

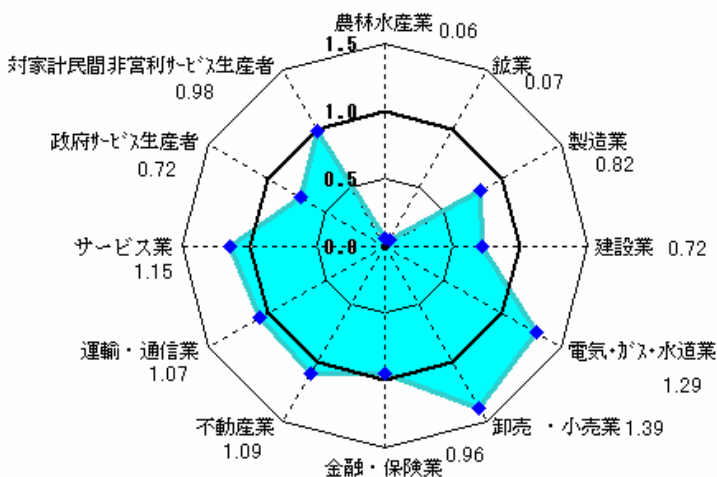


※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」

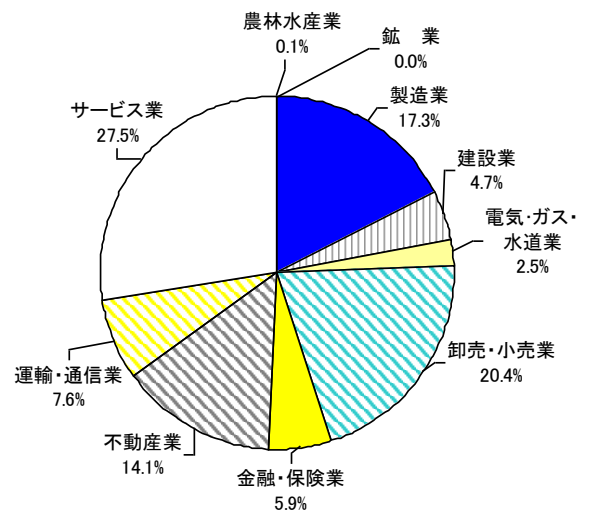
第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

特化係数=府の構成比(年度値)/全国の構成比(暦年値)



資料:府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



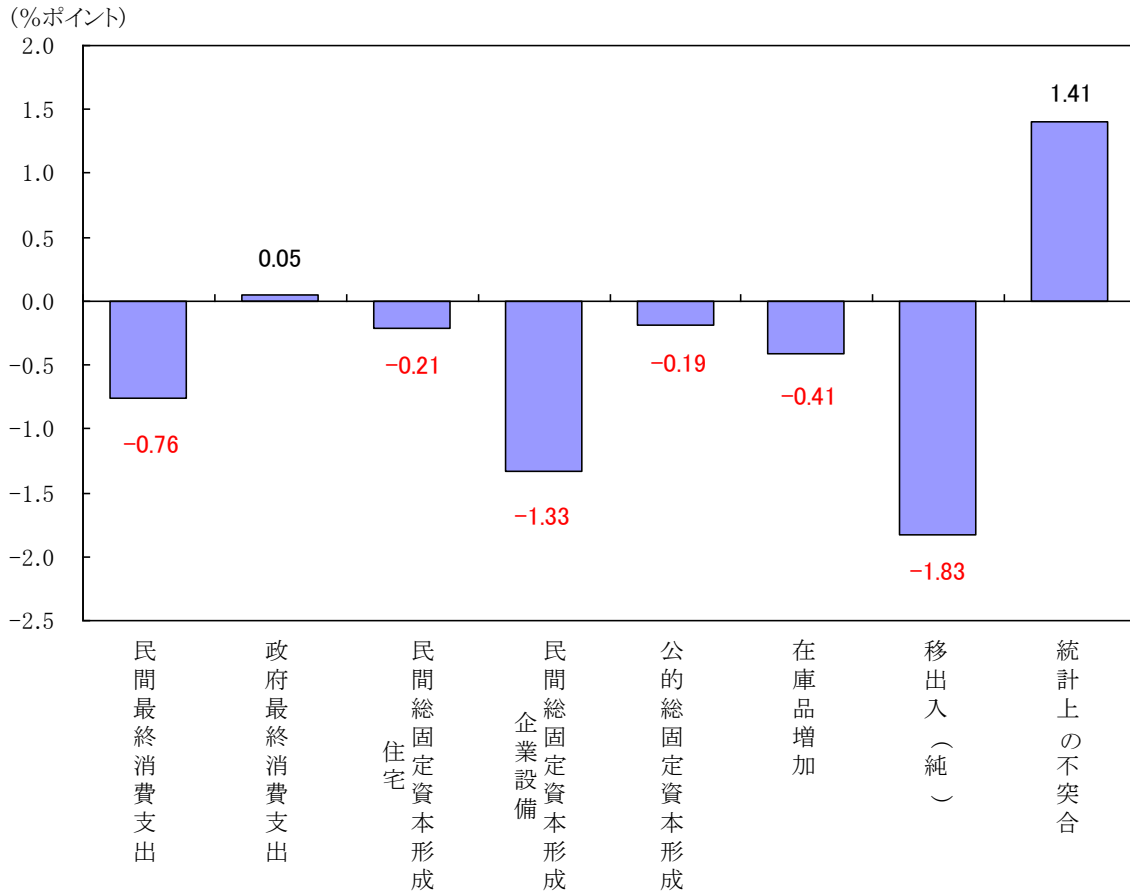
資料:府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)を押し下げたのは、移出入(純)、民間企業設備投資など

実質経済成長率(3.3%減)に対する需要項目別寄与度を見ると、マイナスに寄与したのは、移出入(純)のマイナス1.83%ポイント、民間企業設備投資のマイナス1.33%ポイント、民間最終消費支出のマイナス0.76%ポイントなどである。

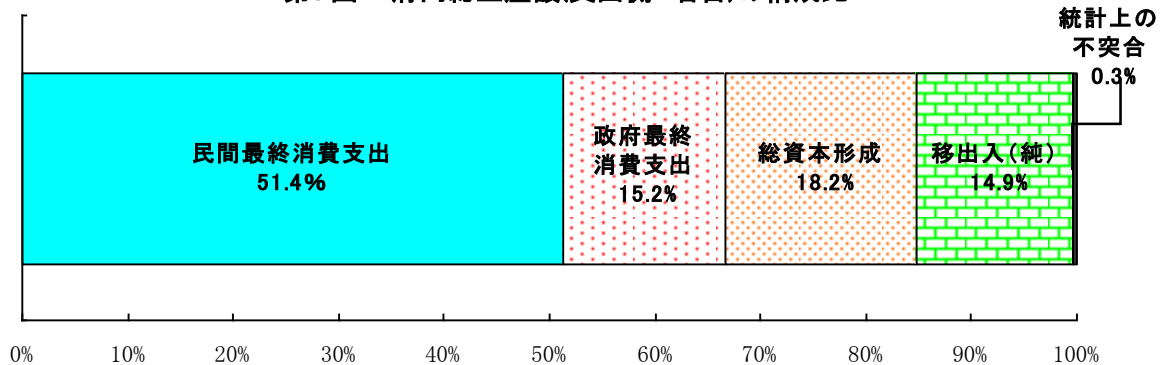
また、府内総生産(支出側 名目)の51.4%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定 3.3%減)に対する需要項目別寄与度



資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



資料:府統計課「府民経済計算」

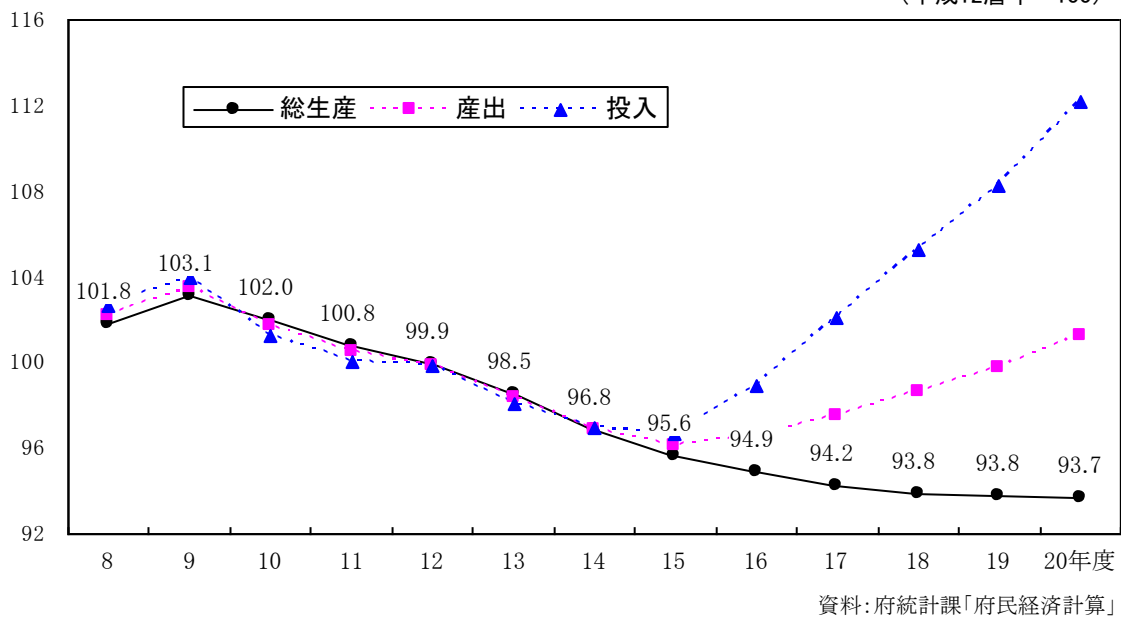
府内総生産デフレーターは、投入デフレーターの高騰により押し下げられている

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる総生産デフレーター（平成12暦年=100）は、平成9年度をピークに11年連続して下落を続けている。

また平成15年度からは、投入デフレーターの上昇よりも産出デフレーターの上昇が緩やかであり、総生産デフレーターの下落が続いている。

第8図 デフレーター推移

（平成12暦年=100）



【デフレーター】

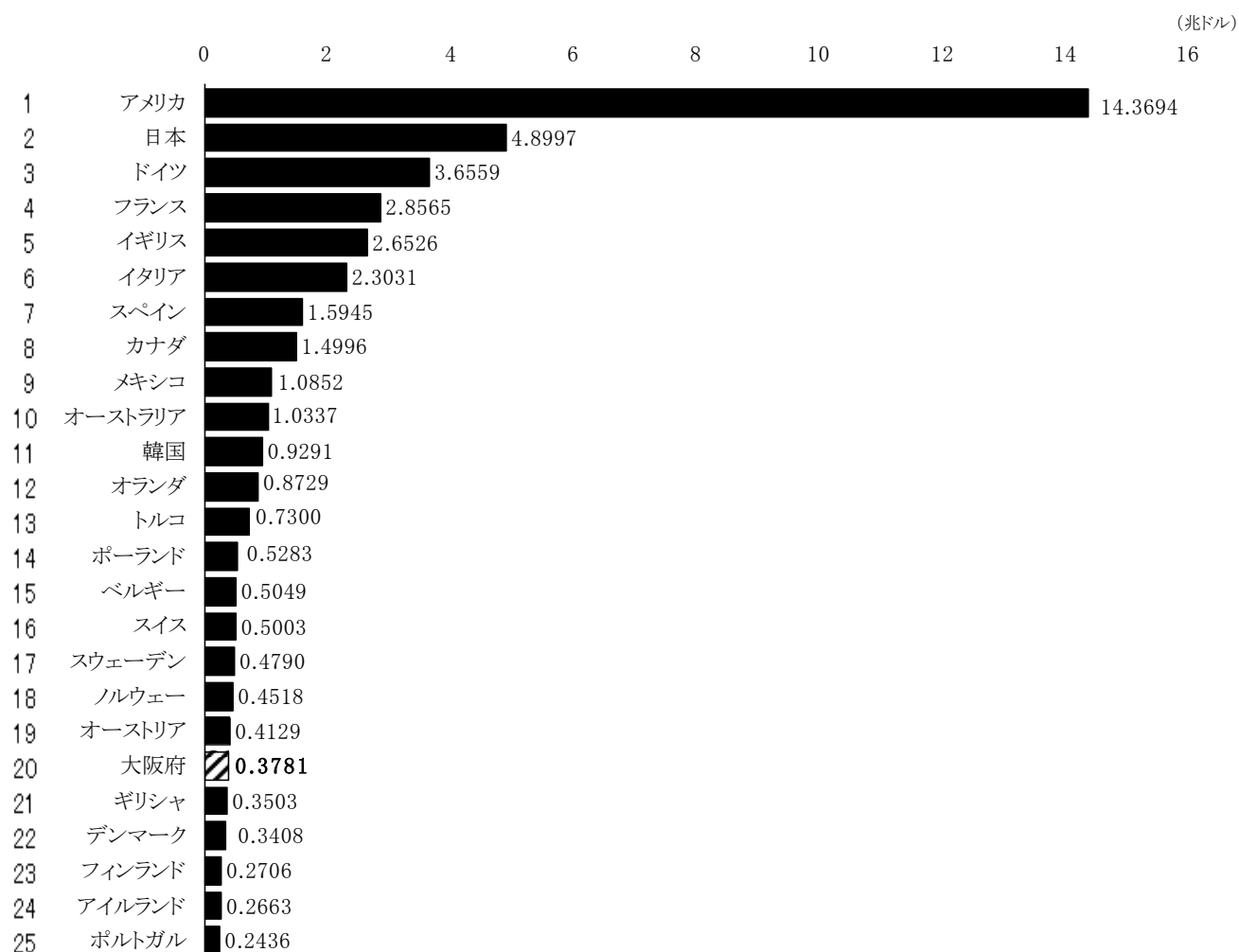
名目値と実質値の関係を示す総合価格指数がデフレーターであり、 $\text{名目値} = \text{実質値} \times \text{デフレーター}$ という関係を満たす。

生産系列においては、産業別の産出額と中間投入額のそれぞれを実質化し、その差額をもって総生産額とするダブルデフレーション方式によって実質化を行う。

(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、20位程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
②数値はすべて名目値である。
③大阪府は平成20年度値、その他は平成20暦年値。
④大阪府値の換算レート:1ドル=100.46円
(「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

資料:府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

(参考) 平成 20 年度の主なできごと

4月	電力10社と都市ガス4社は原料高騰による値上げを発表。
5月	大手銀行決算の北米住宅ローン関連の損失は9000億円超え。
6月	G8財務相会議(大阪府内で開催)、「一次産品、とりわけ原油や食糧などの価格高騰が世界的にインフレ圧力を高める恐れがある」と声明。 原油WTI価格1バレル=140ドル超え(史上最高値)。
8月	月例経済報告「弱含んでいる」と下方修正(景気後退を認める)。 北京オリンピック開催。 国内企業物価指数、6月前年同月比5.8%、7月7.5%、8月7.5%と急激な上昇が続く。
9月	米リーマン証券会社経営破たん。 米下院は緊急経済安定化法案を否決。これを受けダウ平均株価は過去最大の下げ幅。
10月	外国為替市場で円相場が急騰し、1ドル=90円台の円高水準となった。 政策金利0.2%引き下げを実施。
11月	原油WTI価格1バレル=40ドルまで下落。 11月の月例経済報告、「世界経済が一段と減速する中で、下押し圧力が急速に高まっている」と下方修正。
12月	09年与党税制改正大綱を決定。減税1兆円規模。
1月	08年の貿易統計、貿易収支の黒字は前年比80.9%減少した。
2月	2月の月例経済報告、「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」とさらに下方修正。 日経平均株価(225種)は一時7155円16銭まで下落した。
3月	定額給付金等の財源を確保する08年度第2次補正予算関連法が成立した。

(参考) 平成 20 年度の大阪府内での主な投資事業

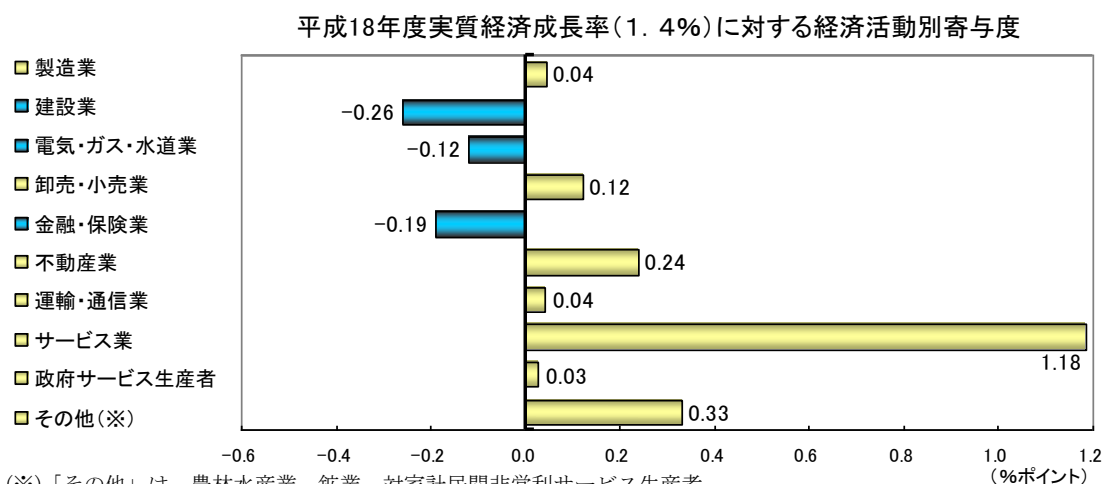
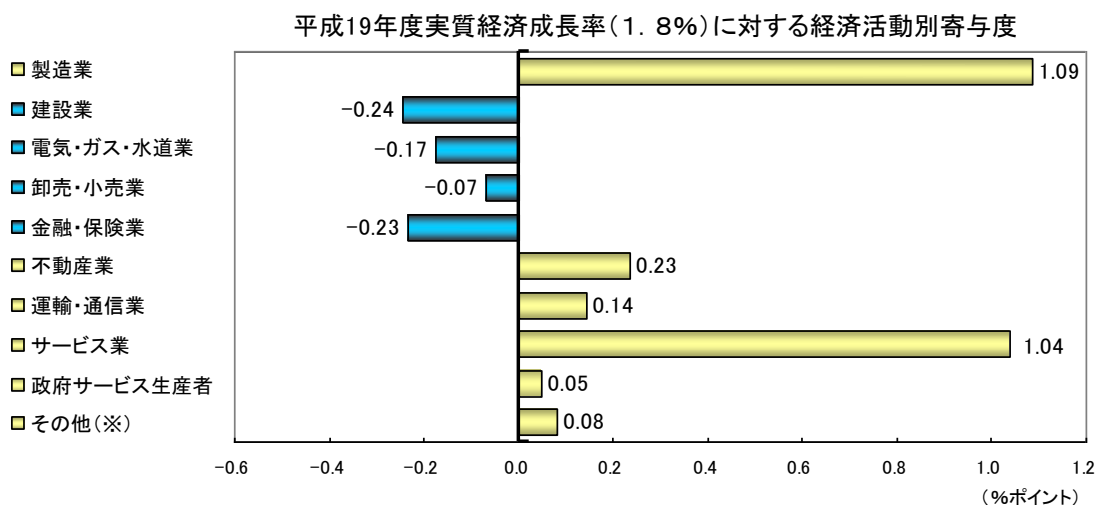
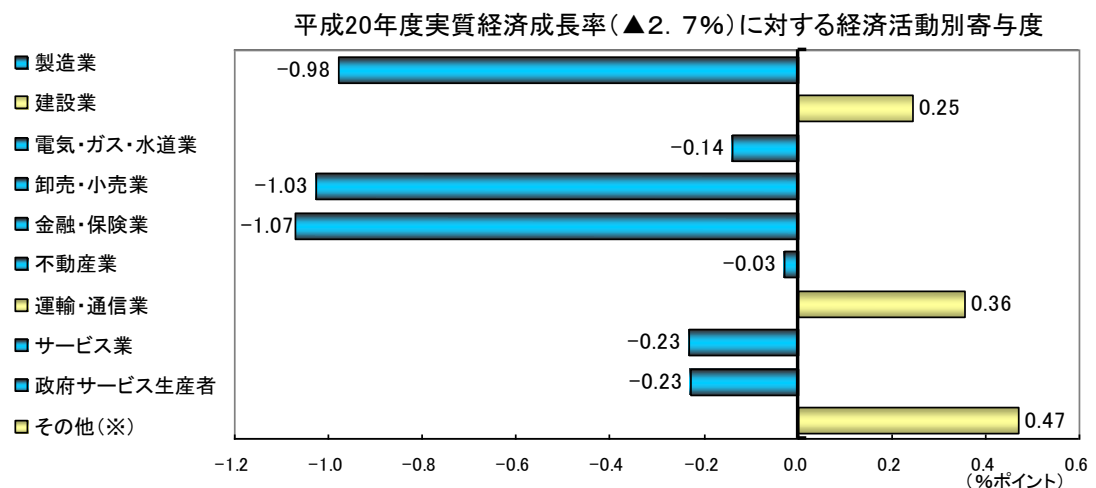
○液晶パネル関連工事建設
○リチウムイオン電池工場建設
○石油精製設備整備
○チタン加工製造工場
○南港物流施設整備
○大阪市中央卸売東部市場再整備
○大阪駅開発プロジェクト
○堺市公共下水道建設工事
○第二京阪道路整備事業
○堺臨海部サッカーナショナルトレーニングセンター

2 府内総生産（生産側）

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、金融・保険業がマイナス 1.07%ポイント、卸売・小売業がマイナス 1.03%ポイント、製造業がマイナス 0.98%ポイントとマイナスに寄与した。

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、金融・保険業は 18.0%減、電気・ガス・水道業は 6.0%減、卸売・小売業は 5.7%減、製造業は 5.3%減と、10 産業中 6 産業がマイナスとなっている。一方、建設業は 6.6%増、運輸・通信業は 4.7%増と、4 産業がプラスとなった。

第 10 図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



(※)「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税、(控除)帰属利子の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	19年度	20年度	対前年度増加率		構 成 比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	370,425	358,334	1.6	▲ 3.3	94.7	94.3
(1) 農 林 水 産 業	313	330	▲ 0.1	5.4	0.1	0.1
(2) 鉱 業	22	25	▲ 20.6	14.6	0.0	0.0
(3) 製 造 業	66,129	61,997	4.1	▲ 6.2	16.9	16.3
(4) 建 設 業	15,460	16,707	▲ 3.8	8.1	4.0	4.4
(5) 電気・ガス・水道業	9,066	8,804	▲ 6.8	▲ 2.9	2.3	2.3
(6) 卸売・小売業	75,645	73,080	1.1	▲ 3.4	19.3	19.2
(7) 金融・保険業	25,254	21,070	▲ 4.2	▲ 16.6	6.5	5.5
(8) 不 動 産 業	50,672	50,619	1.9	▲ 0.1	13.0	13.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,048	27,314	1.2	▲ 2.6	7.2	7.2
(10) サ ー ビ ス 業	99,815	98,387	3.7	▲ 1.4	25.5	25.9
2. 政府サービス生産者	26,671	26,033	1.4	▲ 2.4	6.8	6.9
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,702	7,850	▲ 1.6	1.9	2.0	2.1
小 計	404,797	392,217	1.6	▲ 3.1	103.5	103.3
4. 輸入品に課される税・関税	6,423	6,155	2.4	▲ 4.2	1.6	1.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,502	2,220	15.6	▲ 11.2	0.6	0.6
6. (控除)帰属利子	17,651	16,306	▲ 3.9	▲ 7.6	4.5	4.3
7. 府 内 総 生 産	391,068	379,846	1.7	▲ 2.9	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成12暦年連鎖価格

項 目	19年度	20年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			19年度	20年度	19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	396,755	384,427	1.7	▲ 3.1	1.6	▲ 3.0	93.2
(1) 農 林 水 産 業	342	373	4.6	9.0	0.0	0.0	88.6
(2) 鉱 業	25	27	▲ 26.9	7.8	▲ 0.0	0.0	93.8
(3) 製 造 業	76,788	72,705	6.2	▲ 5.3	1.1	▲ 1.0	85.3
(4) 建 設 業	15,461	16,486	▲ 6.1	6.6	▲ 0.2	0.2	101.3
(5) 電気・ガス・水道業	9,720	9,135	▲ 6.8	▲ 6.0	▲ 0.2	▲ 0.1	96.4
(6) 卸売・小売業	75,589	71,312	▲ 0.4	▲ 5.7	▲ 0.1	▲ 1.0	102.5
(7) 金融・保険業	24,722	20,264	▲ 3.7	▲ 18.0	▲ 0.2	▲ 1.1	104.0
(8) 不 動 産 業	52,051	51,934	1.9	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	97.5
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	31,798	33,285	1.9	4.7	0.1	0.4	82.1
(10) サ ー ビ ス 業	111,155	110,188	4.0	▲ 0.9	1.0	▲ 0.2	89.3
2. 政府サービス生産者	27,746	26,791	0.7	▲ 3.4	0.0	▲ 0.2	97.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	8,224	8,454	▲ 1.5	2.8	▲ 0.0	0.1	92.9
小 計	432,700	419,645	1.6	▲ 3.0	1.7	▲ 3.1	93.5
4. 輸入品に課される税・関税	4,532	4,262	▲ 4.6	▲ 6.0	▲ 0.1	▲ 0.1	144.4
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,697	2,389	8.1	▲ 11.4	0.0	▲ 0.1	92.9
6. (控除)帰属利子	17,649	15,992	▲ 4.7	▲ 9.4	▲ 0.2	▲ 0.4	102.0
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	416,858	405,501	1.8	▲ 2.7	1.8	▲ 2.7	93.7
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	▲ 54	▲ 51	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。 寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

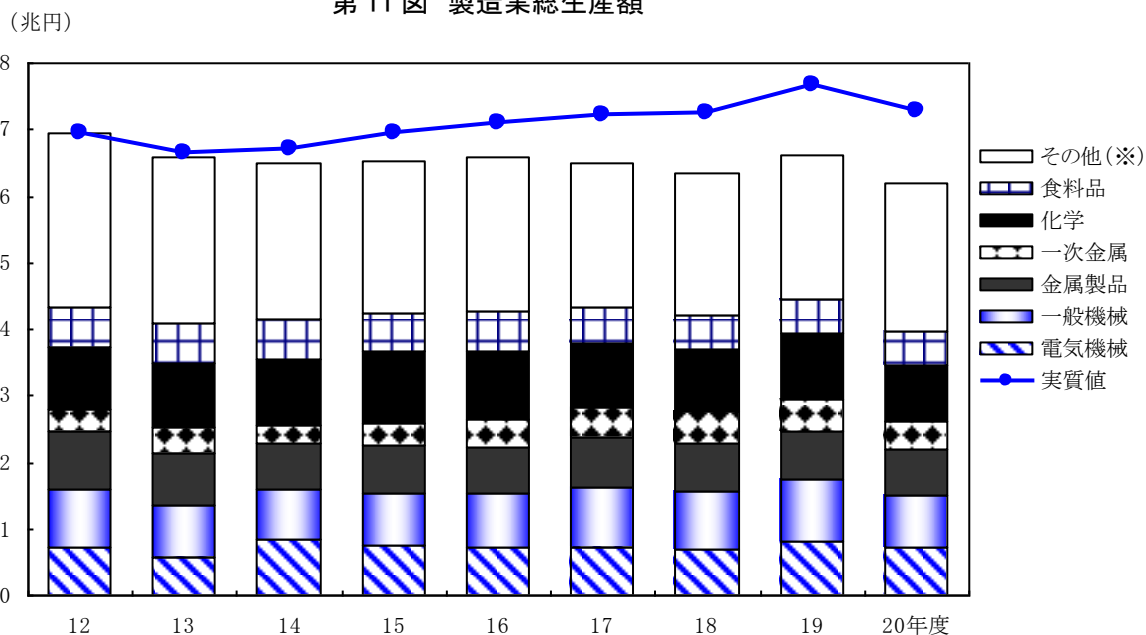
資料：府統計課「府民経済計算」

2-1 製造業

製造業の総生産額（名目）は6兆1997億円、対前年度増加率6.2%減となり、これを業種別にみると、一般機械が同16.7%減、化学が同14.7%減と減少した。また、実質では7兆2705億円、対前年度増加率5.3%減と平成13年度以来7年ぶりの減少となった。

平成20年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数でみると、金属製品、化学などが全国を上回っている。

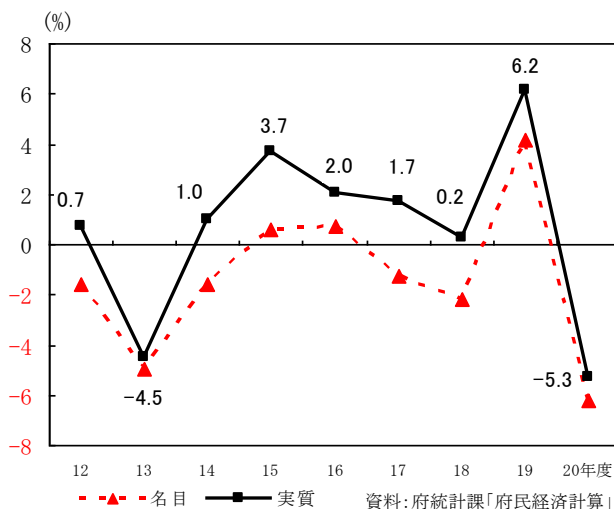
第11図 製造業総生産額



(※)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他の製造業の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

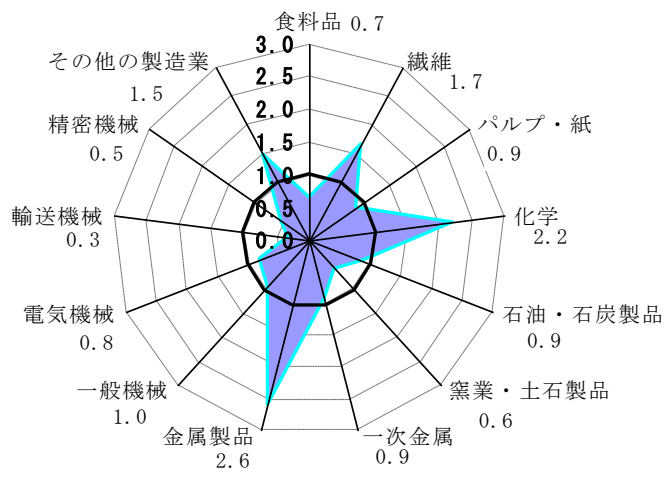
第12図 製造業総生産額の増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第13図 製造業(名目)の特化係数

特化係数=府の構成比(年度値)/全国の構成比(暦年値)

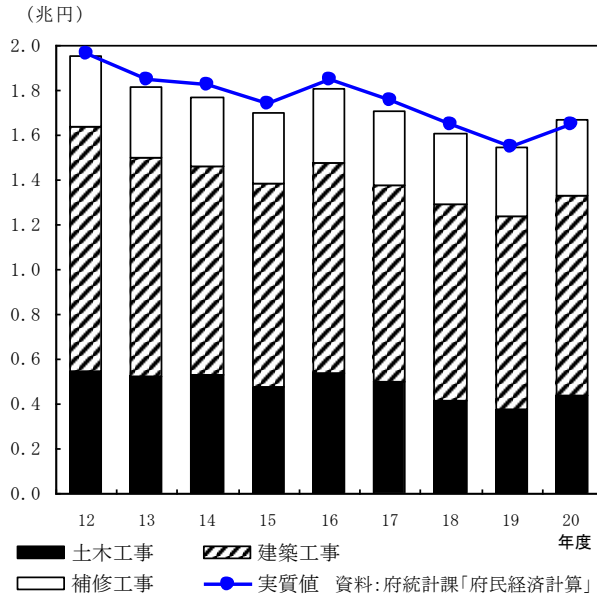


資料：府統計課「府民経済計算」

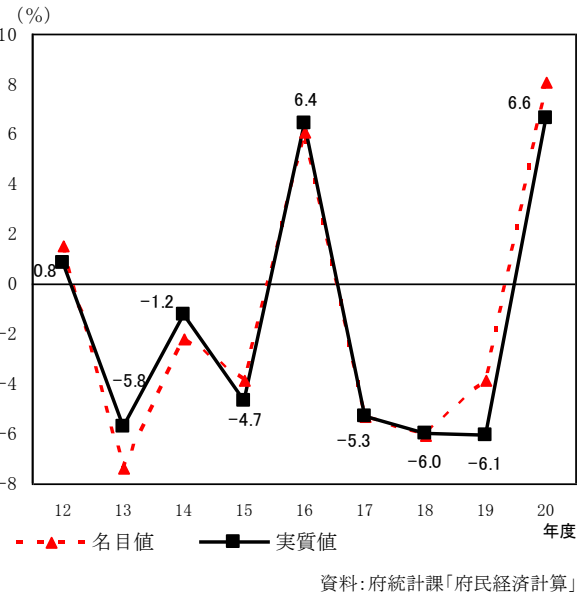
2-2 建設業

建設業の総生産額（名目）は1兆6707億円、対前年度増加率8.1%増となり、これを業種別にみると、土木工事は同16.2%増、建築工事は同3.6%増、補修工事は同10.4%増となった。また、実質では1兆6486億円、対前年度増加率6.6%増となった。

第14図 建設業総生産額



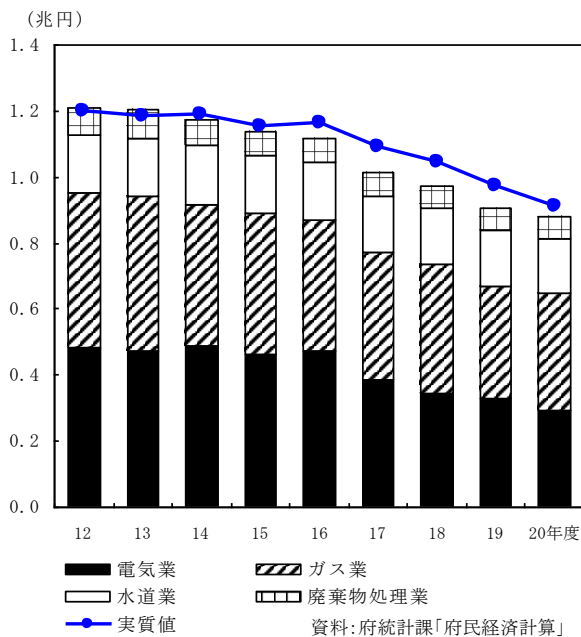
第15図 建設業総生産額の増加率



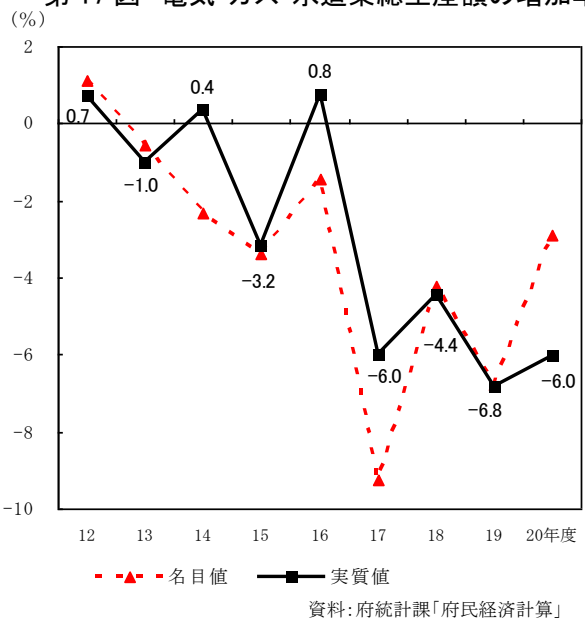
2-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額（名目）は8804億円、対前年度増加率2.9%減となり、これを業種別にみると、電気業は同11.5%減、ガス業は同5.3%増、水道業は同3.7%減となり、廃棄物処理業は同0.4%増となった。また、実質で9135億円、対前年度増加率6.0%減となった。

第16図 電気・ガス・水道業総生産額



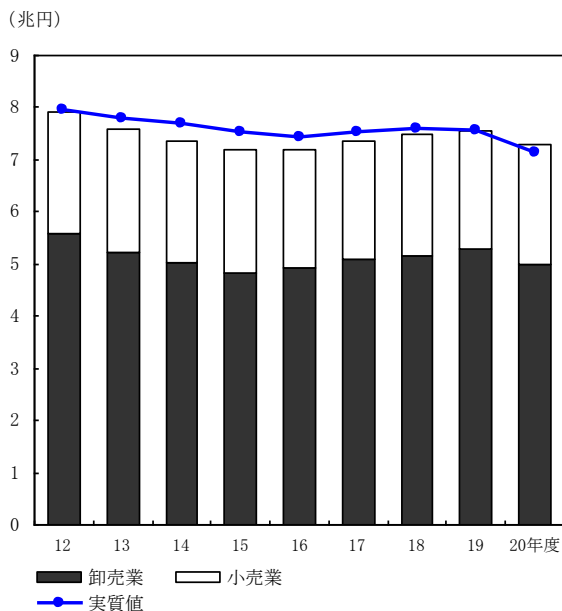
第17図 電気・ガス・水道業総生産額の増加率



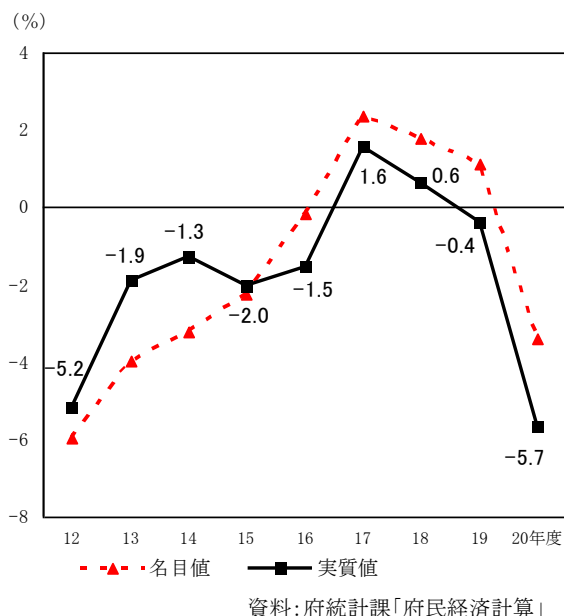
2-4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額（名目）は7兆3080億円、対前年度増加率3.4%減となり、これを業種別にみると、卸売業は同5.1%減、小売業は同0.6%増となった。また、実質で7兆1312億円、対前年度増加率5.7%減となった。

第18図 卸売・小売業総生産額



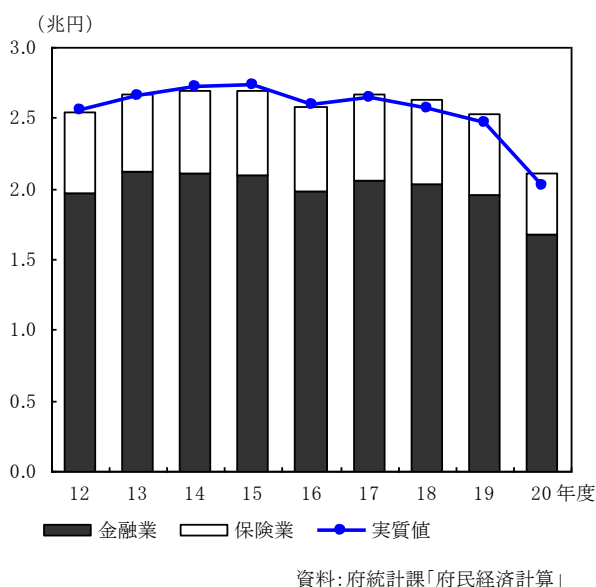
第19図 卸売・小売業総生産額の増加率



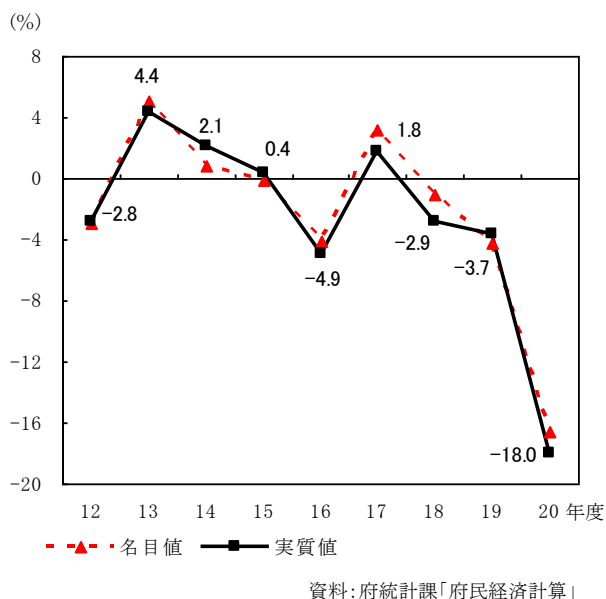
2-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額（名目）は2兆1070億円、対前年度増加率16.6%減となり、これを業種別にみると、金融業は同13.8%減、保険業は同25.9%減となった。また、実質では2兆264億円、対前年度増加率18.0%減となった。

第20図 金融・保険業総生産額



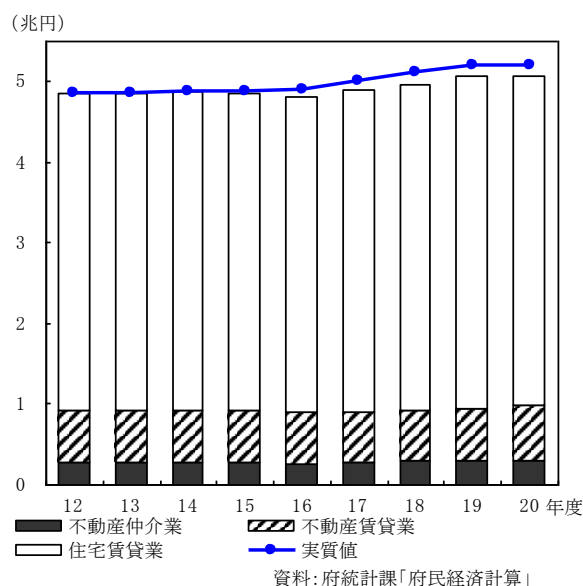
第21図 金融・保険業総生産額の増加率



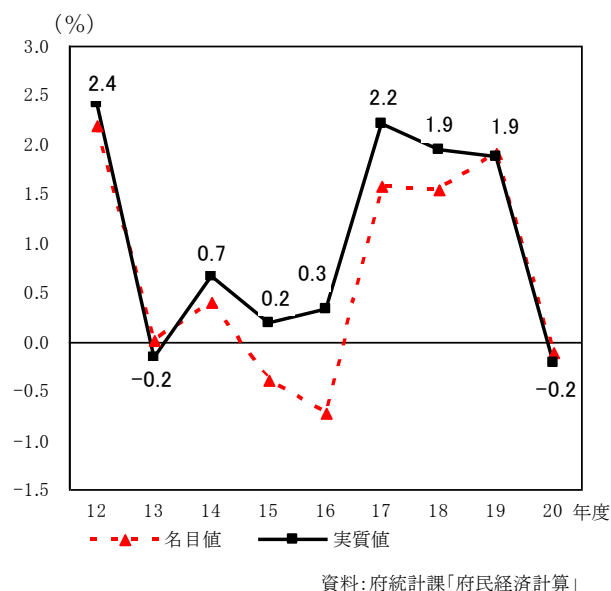
2-6 不動産業

不動産業の総生産額（名目）は5兆619億円、対前年度増加率0.1%減となり、これを業種別にみると、不動産仲介業が同2.0%増、不動産賃貸業が同4.2%増、住宅賃貸業は同0.9%減となった。また、実質では5兆1934億円、対前年度増加率0.2%減となった。

第22図 不動産業総生産額



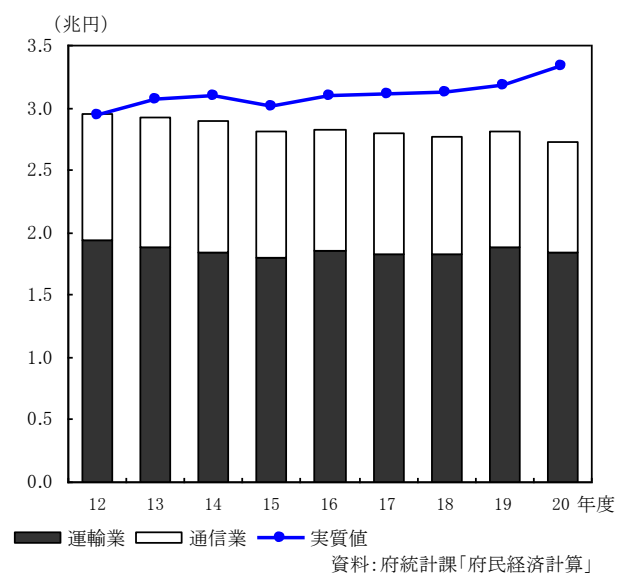
第23図 不動産業総生産額の増加率



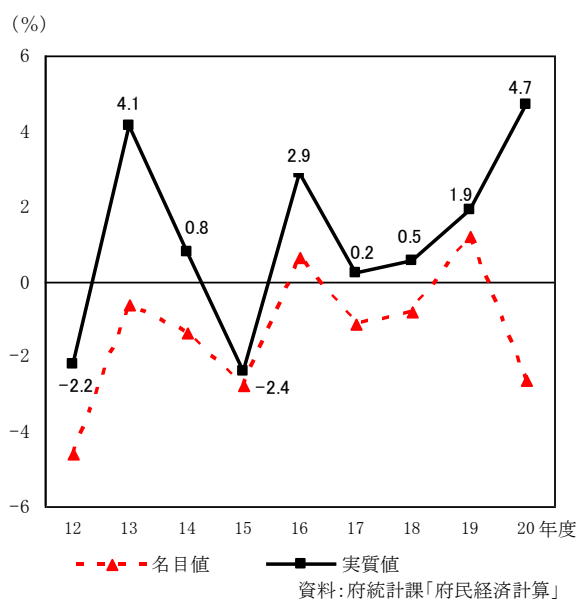
2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額（名目）は2兆7314億円、対前年度増加率2.6%減となり、これを業種別にみると、運輸業は同2.2%減、通信業は同3.5%減となった。また、実質では3兆3285億円、対前年度増加率4.7%増となった。

第24図 運輸・通信業総生産額



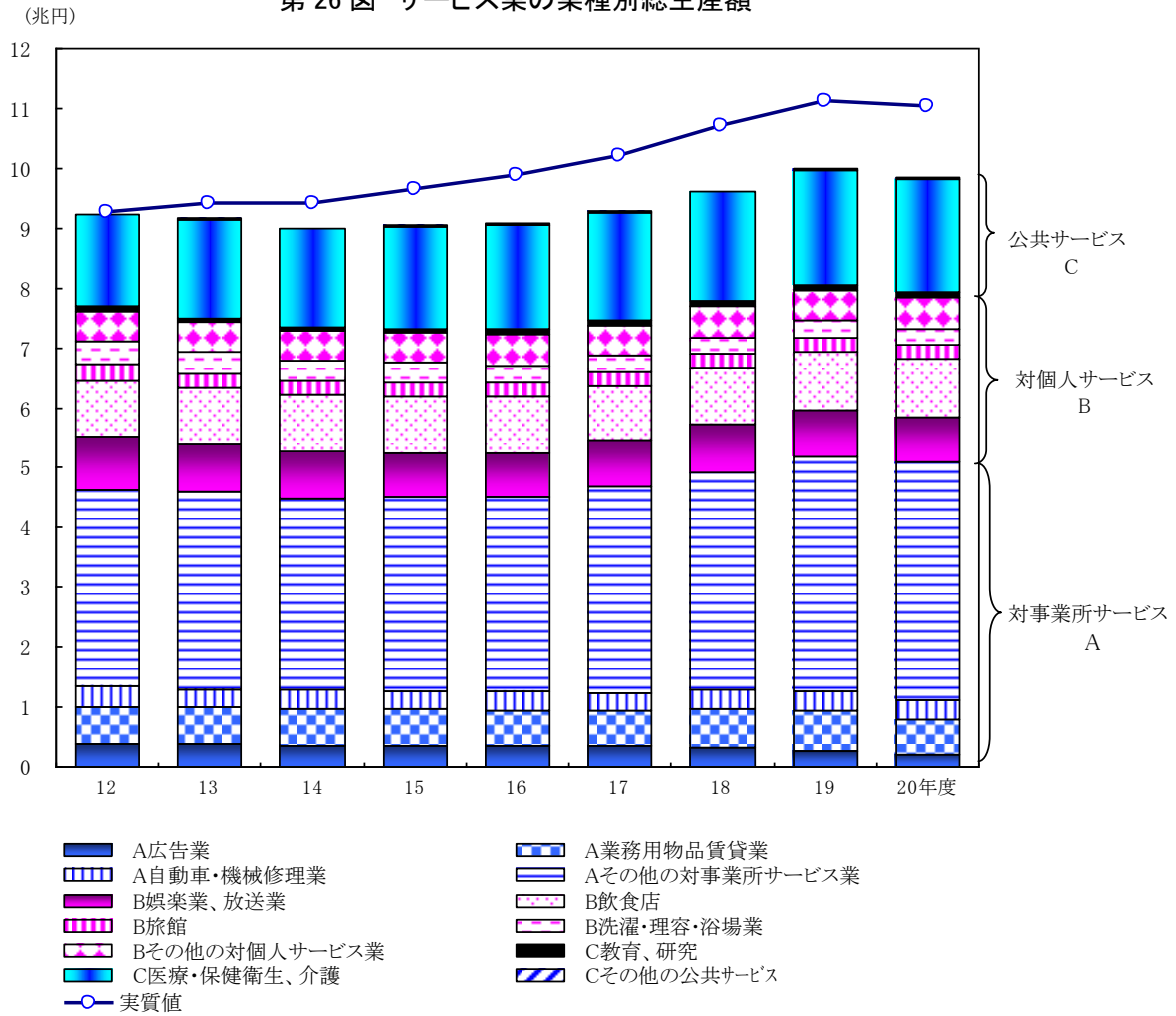
第25図 運輸・通信業総生産額の増加率



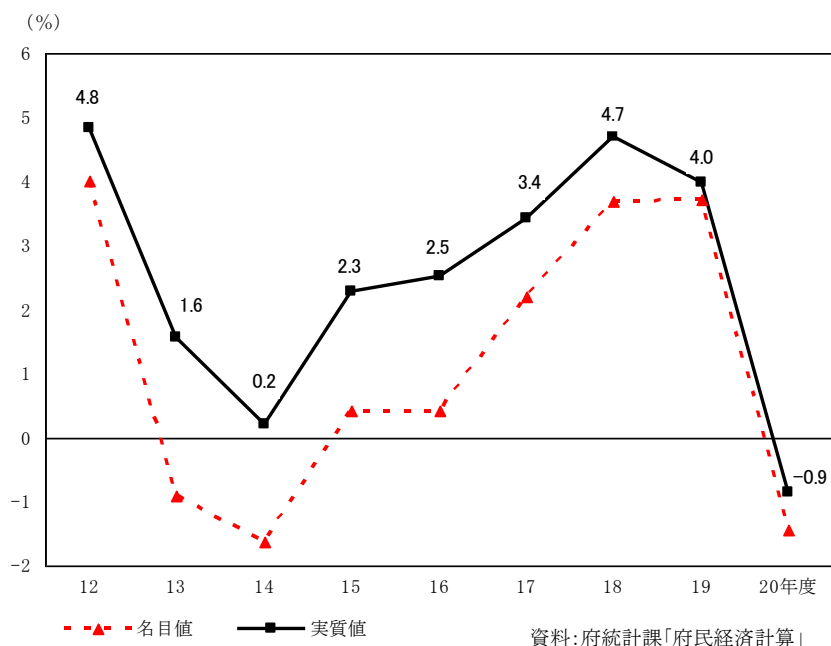
2-8 サービス業

サービス業の総生産額（名目）は9兆8387億円、対前年度増加率1.4%減となり、これを業種別にみると、対個人サービス業は1.5%減、対事業所サービス業は同2.0%減、公共サービス業は同0.1%増となった。また、実質では11兆188億円、対前年度増加率0.9%減となった。

第26図 サービス業の業種別総生産額



第 27 図 サービス業総生産額の増加率



3 府民所得の分配

平成20年度の府民所得（名目）は26兆4537億円、対前年度増加率5.1%減と平成16年度以来4年ぶりに減少に転じた。これは企業所得が対前年度増加率12.3%減、財産所得が同32.6%減、府民雇用者報酬が同0.5%減となったことによる。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成20年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、300.4万円、対前年度増加率5.0%減となった。

第6表 府民所得

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
府民雇用者報酬	196,492	195,454	▲ 0.2	▲ 0.5	70.5	73.9
財産所得（受取－支払）	14,685	9,892	4.6	▲ 32.6	5.3	3.7
受取	34,177	28,705	▲ 1.8	▲ 16.0	12.3	10.9
支払	19,492	18,813	▲ 6.1	▲ 3.5	7.0	7.1
うち家計利子（受取）	12,805	10,790	14.8	▲ 15.7	4.6	4.1
うち家計利子（支払）	6,920	6,546	▲ 5.7	▲ 5.4	2.5	2.5
うち家計配当（受取）	5,356	4,001	▲ 12.3	▲ 25.3	1.9	1.5
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得（受取）	7,767	6,823	▲ 6.9	▲ 12.2	2.8	2.6
うち家計賃貸料（受取）	2,266	2,248	3.2	▲ 0.8	0.8	0.8
企業所得	67,478	59,191	21.0	▲ 12.3	24.2	22.4
うち民間法人企業	44,214	37,865	35.5	▲ 14.4	15.9	14.3
うち公的企業	4,727	3,007	▲ 4.0	▲ 36.4	1.7	1.1
うち個人企業	18,537	18,319	1.7	▲ 1.2	6.7	6.9
府民所得	278,655	264,537	4.4	▲ 5.1	100.0	100.0

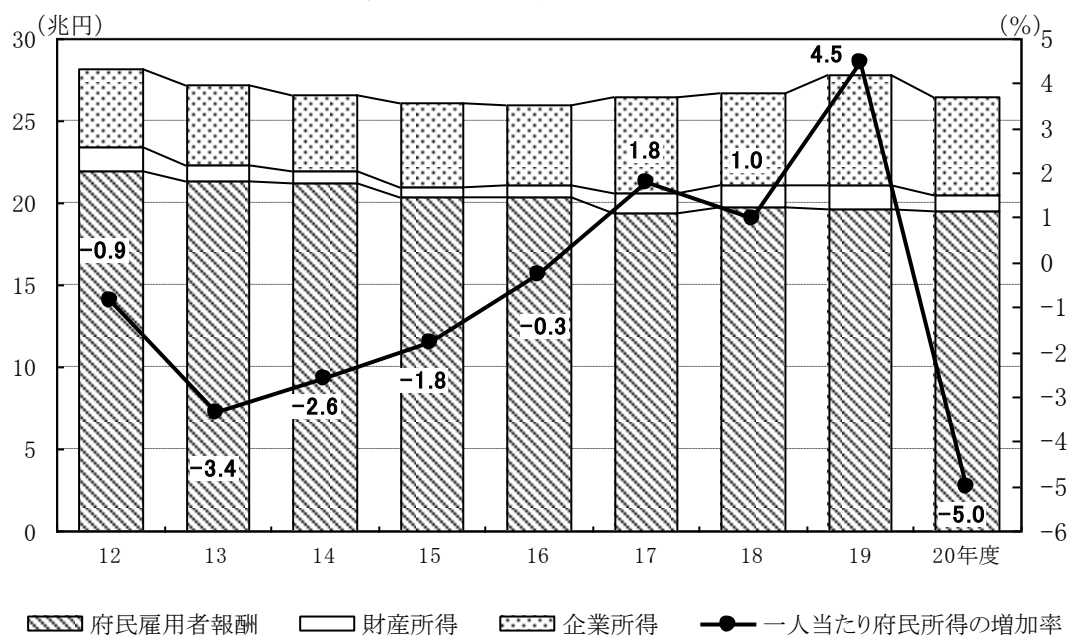
（注）財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得（保険帰属収益）＋保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第28図 府民所得の推移

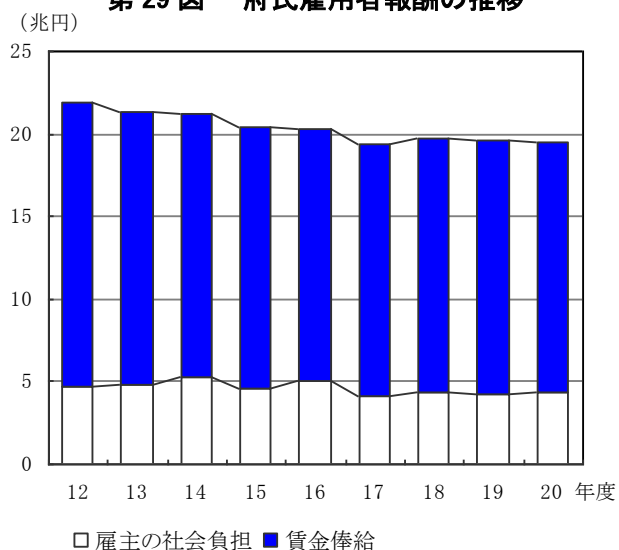


資料：府統計課「府民経済計算」

3-1 府民雇用者報酬

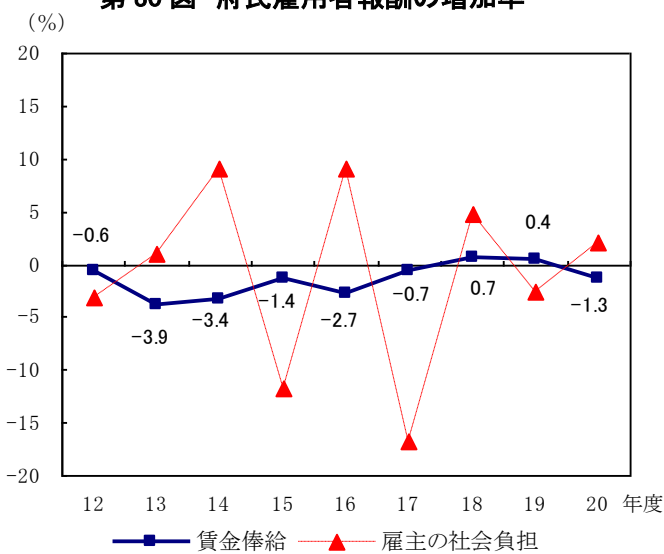
府民雇用者報酬は19兆5454億円、対前年度増加率0.5%減となり、そのうち社会保障費、退職金などの雇主の社会負担は4兆3531億円、同2.1%増となった。

第29図 府民雇用者報酬の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第30図 府民雇用者報酬の増加率

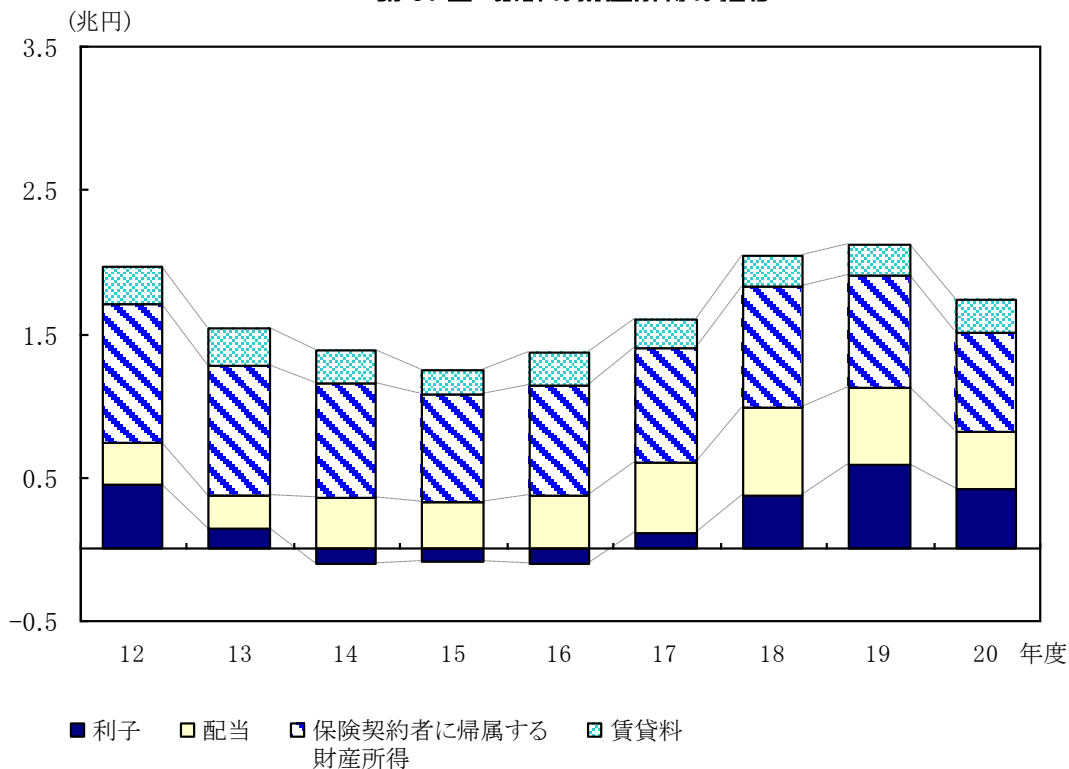


資料:府統計課「府民経済計算」

3-2 財産所得

財産所得は9892億円、対前年度増加率32.6%減となった。このうち家計の内訳をみると、利子(受取)は1兆790億円、対前年度増加率15.7%減、配当は4001億円、同25.3%減、保険契約者に帰属する財産所得は6823億円、同12.2%減、賃貸料は2248億円、同0.8%減となった。

第31図 家計の財産所得の推移



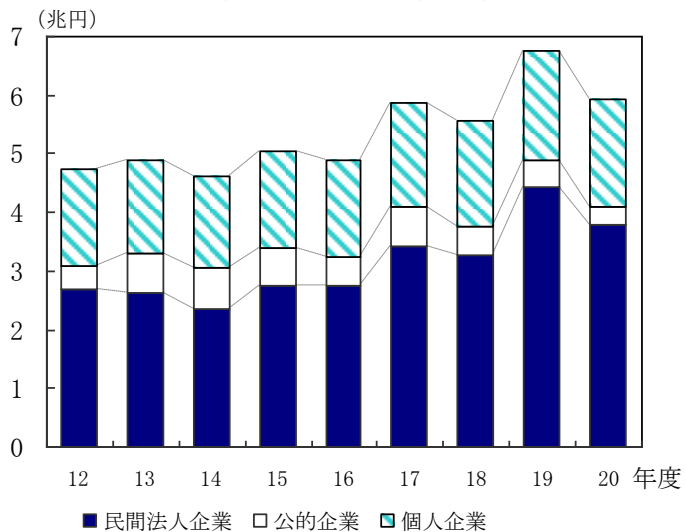
資料:府統計課「府民経済計算」

3-3 企業所得

企業所得は5兆9191億円、対前年度増加率12.3%減となった。内訳をみると、民間法人企業所得3兆7865億円、対前年度増加率14.4%減、公的企業所得は3007億円、同36.4%減、個人企業所得は1兆8319億円、同1.2%減となった。

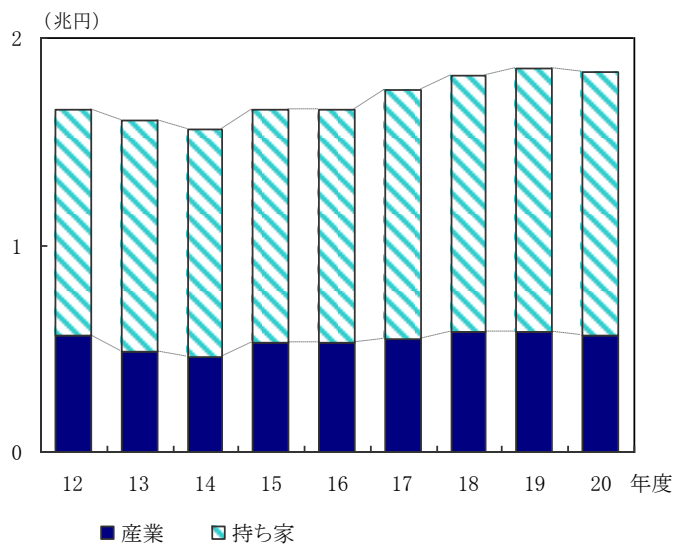
個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は5666億円、対前年度増加率2.1%減となった。

第32図 企業所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第33図 個人企業所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

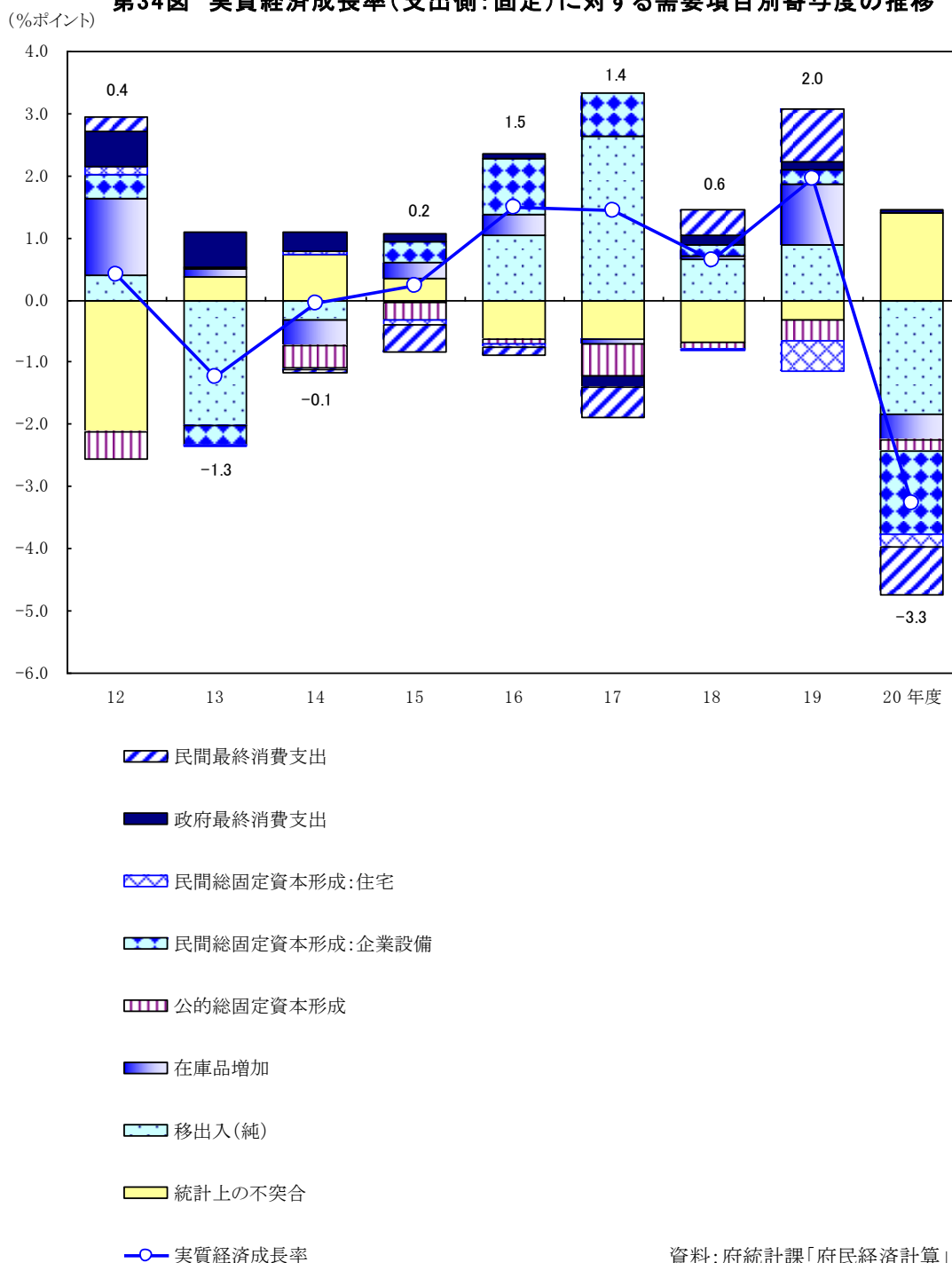
4 府内総生産（支出側）

平成 20 年度の府内総生産（支出側）は、名目で 37 兆 9846 億円、対前年度増加率 2.9%減、実質（平成 12 暦年固定基準）では 39 兆 8775 億円、同 3.3%減となった。

寄与度をみると、マイナスに寄与したのは、移出入（純）がマイナス 1.8%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備がマイナス 1.3%ポイント、民間最終消費支出がマイナス 0.8%ポイントなどである。

また、項目別に対前年度増加率（実質）をみると、移出入（純）は 10.5%減、公的総固定資本形成は 9.6%減、民間総固定資本形成の企業設備は 9.3%減となった。

第34図 実質経済成長率（支出側：固定）に対する需要項目別寄与度の推移



第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		構成比	
			19年度	20年度	19年度	20年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	197,606	195,132	1.4	▲ 1.3	50.5	51.4
政府最終消費支出	57,345	57,908	1.3	1.0	14.7	15.2
民間総固定資本形成	63,647	57,886	▲ 1.7	▲ 9.1	16.3	15.2
住宅	10,898	10,224	▲ 13.5	▲ 6.2	2.8	2.7
企業設備	52,749	47,663	1.2	▲ 9.6	13.5	12.5
公的総固定資本形成	8,017	7,448	▲ 13.8	▲ 7.1	2.0	2.0
在庫品増加	4,836	3,781	-	-	1.2	1.0
移出入(純)	64,080	56,645	4.7	▲ 11.6	16.4	14.9
統計上の不突合	▲ 4,462	1,045	-	-	▲ 1.1	0.3
府内総生産(支出側)	391,068	379,846	1.7	▲ 2.9	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第8表 府内総生産(支出側 実質) 平成12暦年固定基準

項目	19年度	20年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			19年度	20年度	19年度	20年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	203,134	199,982	1.8	▲ 1.6	0.9	▲ 0.8	97.6
政府最終消費支出	60,110	60,321	0.8	0.4	0.1	0.1	96.0
民間総固定資本形成	69,305	62,959	▲ 1.4	▲ 9.2	▲ 0.2	▲ 1.5	91.9
住宅	10,499	9,645	▲ 15.4	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 0.2	106.0
企業設備	58,806	53,314	1.6	▲ 9.3	0.2	▲ 1.3	89.4
公的総固定資本形成	7,974	7,209	▲ 14.6	▲ 9.6	▲ 0.3	▲ 0.2	103.3
在庫品増加	4,954	3,244	-	-	1.0	▲ 0.4	116.6
移出入(純)	71,492	63,964	5.3	▲ 10.5	0.9	▲ 1.8	-
統計上の不突合	▲ 4,704	1,097	-	-	-	-	95.3
府内総生産(支出側)	412,264	398,775	2.0	▲ 3.3	2.0	▲ 3.3	95.3

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

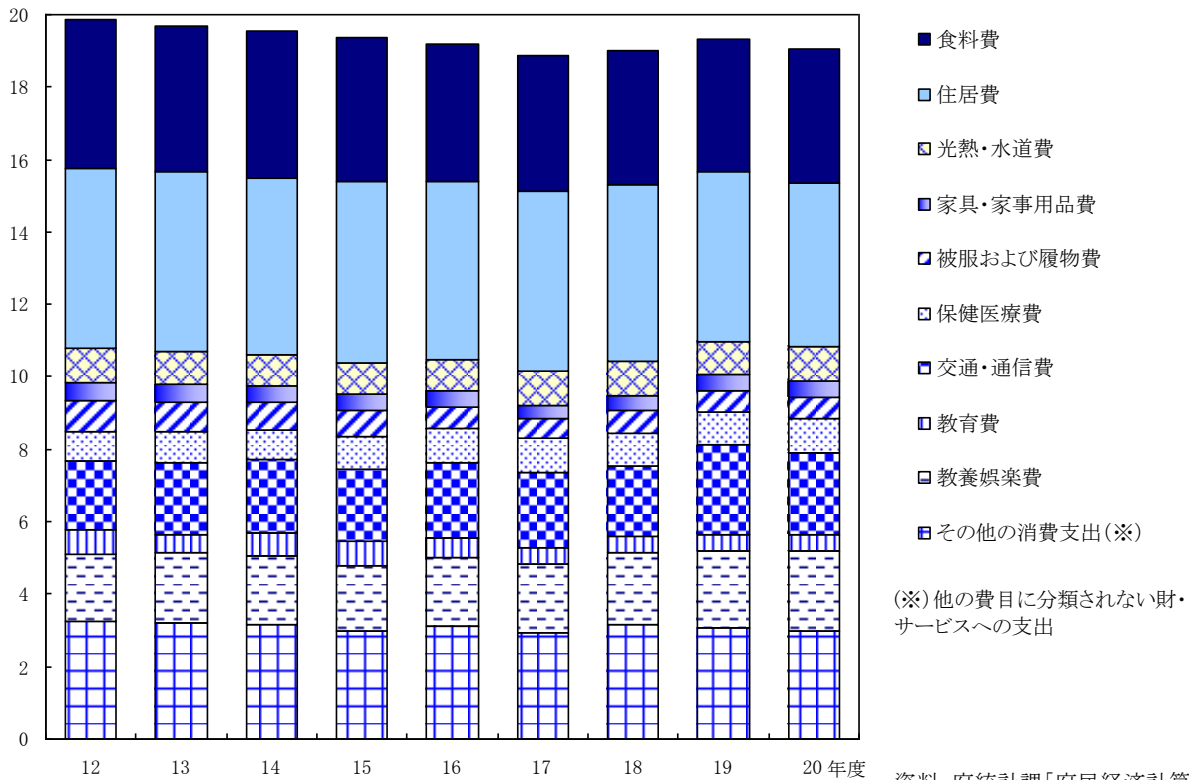
資料:府統計課「府民経済計算」

4-1 民間最終消費支出

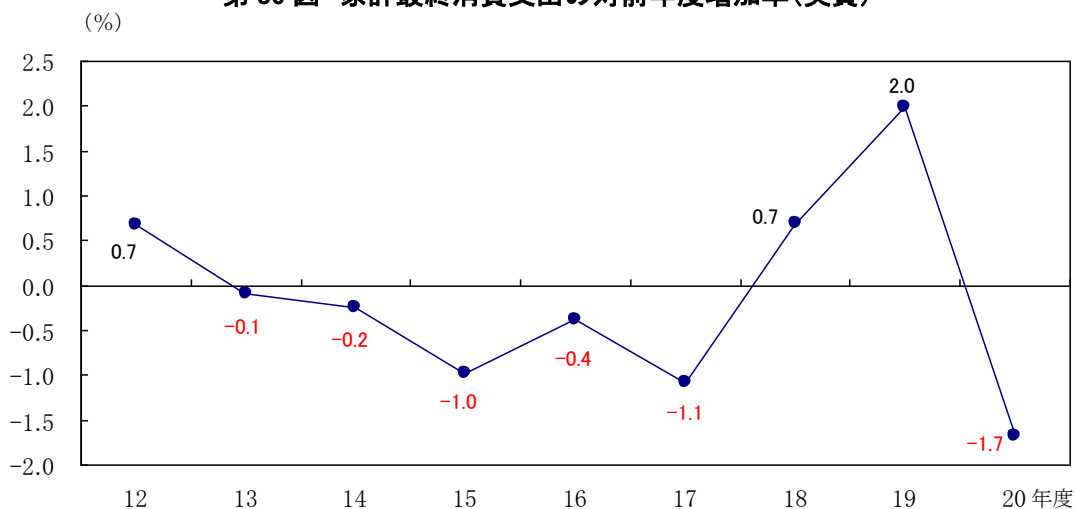
民間最終消費支出は、名目で19兆5132億円、対前年度増加率1.3%減、実質で19兆9982億円、同1.6%減となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、保健医療費が同6.3%増、教養娯楽費が同5.6%増となったものの、教育費が同9.4%減、交通・通信費が同9.2%減、家具・家事用品費が同8.4%減となり、家計最終消費支出全体では同1.7%減となった。

第35図 家計最終消費支出の動き(名目)



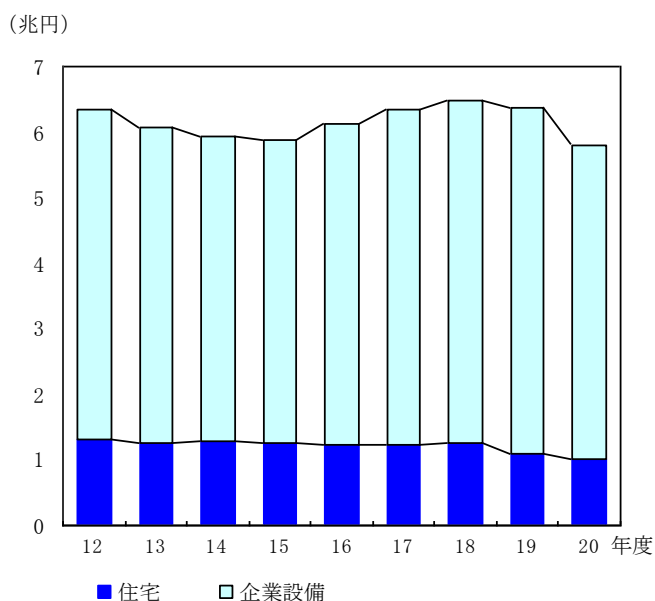
第36図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)



4-2 民間総固定資本形成

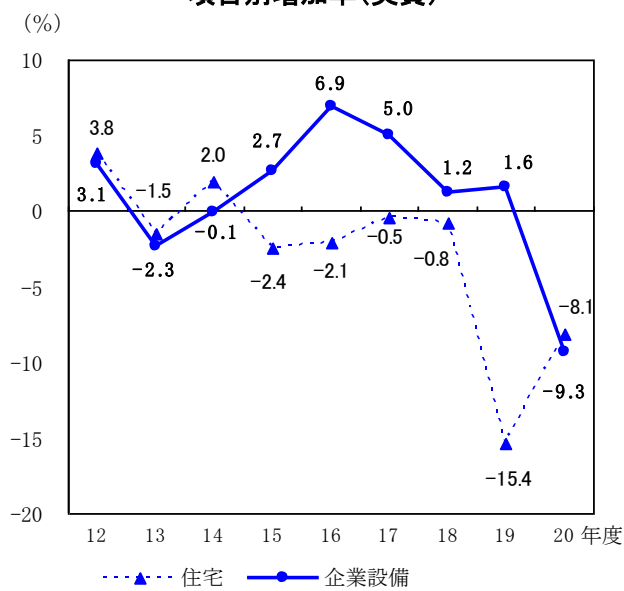
名目で5兆7886億円、対前年度増加率9.1%減、実質で6兆2959億円、同9.2%減となった。

第37図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第38図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)

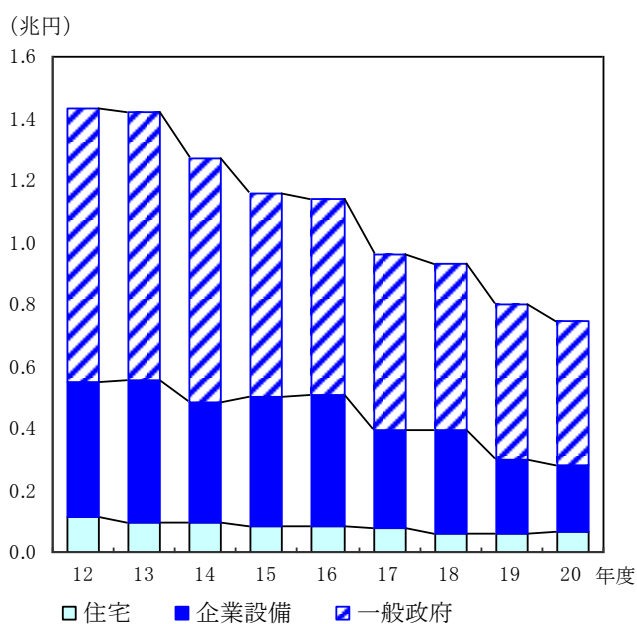


資料:府統計課「府民経済計算」

4-3 公的総固定資本形成

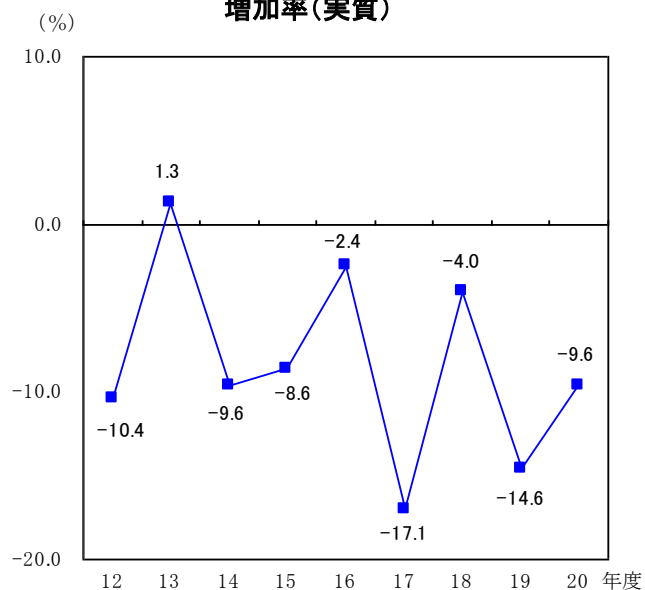
名目で7448億円、対前年度増加率7.1%減、実質では7209億円、同9.6%減で、そのうち、住宅は同1.4%増、企業設備は同13.6%減、一般政府は同8.9%減となった。

第39図 公的総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第40図 公的固定資本形成の増加率(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」